

(様式3) 目的設定表(令和02 年度) 予算区分:通常				要求区分: 令和 2年度12月補正予算				確定日(令和02 年 12 月 22 日)											
事業コード		04060211		政策コード		04		政 策 名		秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略									
事 業 名		国内定期航空路線緊急支援事業		施策コード		06		施 策 名		交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築									
部 局 名		観光文化スポー		課 室 名		交通政策課		指標コード		02		施策目標(指標)名		空の玄関口を生かした国内外との流動の促進					
				班名		調整・広域交通班		(tel)		8601282		担当課長名		小松勝統					
												担当者名		湊谷晃清					
評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容														事業年度		令和02年度		～ 令和02年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) コロナ禍により航空需要の大幅な減少が続いており、航空事業者の経営が大変厳しい状況となっていることを受け、国では、国管理空港の着陸料等の減免等の措置を実施し、地方管理空港においても同様の措置の実施を検討するよう要請している。また、本県の国内定期航空路線の利用者も大幅に減少しており、減便の長期化も懸念されることから、路線維持に向けた速やかな対応を取る必要がある。大館能代空港については、羽田発着枠政策コンテストによって令和2年5月に追加の発着枠の配分を受けており、本来であれば3往復運航が可能なところ、コロナ禍の影響で1往復運航にとどまっている状況である。														3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)					
														新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少している国内定期航空路線を運航する航空会社に対して支援し、本県の航空ネットワークの維持を図る。					
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ☐ 受益者 ☒ 一般県民 (時期: R02 年 08 月) ②ニーズの把握の方法 ☒ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法 (具体的に) ③ニーズの具体的内容 令和2年度県民意識調査における「重要課題として県に力を入れて欲しいこと」として「鉄道や航空・地域交通などの整備」が50項目中12番目(12.7%)となっている。														(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望					
														4. 目的達成のための方法					
①事業の実施主体 県														②事業の対象者・団体 航空事業者等					
														③達成のための手段 ・秋田・大館能代両空港において、航空会社が支払う国内定期航空路線の着陸料及び停留料への支援 ・大館能代空港における東京羽田線の2往復運航に必要な経費への支援					
④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 国と同様に、着陸料等の負担軽減割合を一律45%にすることも考えられたが、秋田空港中部線及び大館能代空港羽田線については、コロナ禍の影響を強く受けており、その維持のためには手厚い支援が必要であることから、これら2路線について100%の負担軽減を図ることは有効である。また、2往復化支援事業の実施により、大館能代空港を利用した日帰りも可能となるなど利便性が高まることから、利用増につながることが期待でき、そして、関係市町村等と一体となって利用促進等を図ることで、2往復運航の定着、その先の3往復運航の実現につながることが期待できる有効な事業である。																			
◎把握していない場合の理由及び今後の方針																			
①理由																			
②今後の方針																			
5. 事業の全体計画及び財源																			
順位		事業内記		左 の 説 明		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	単位(千円)		全体(最終)計画					
01		国内定期航空路線着陸料等支援事業		秋田空港及び大館能代空港において、航空会社が支払う国内定期航空路線の着陸料及び停留料に対し助成する。		84,919	0	0	0	0	0			84,919					
02		大館能代空港東京羽田線2往復化支援事業		大館能代空港における東京羽田線の2往復運航に必要な経費等の一部を支援する。		20,000	0	0	0	0	0			20,000					
		財源内記		左 の 説 明		104,919	0	0	0	0	0			104,919					
		国庫補助金				0	0	0	0	0	0			0					
		県債				0	0	0	0	0	0			0					
		その他の				0	0	0	0	0	0			0					
		一般財源				104,919	0	0	0	0	0			104,919					

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		航空事業者の負担軽減が図られるとともに、大館能代空港において2往復運航が復便・定着し、秋田・大館能代両空港における航空ネットワークが維持される。
	指標名	秋田空港の運航便数
	指標式	翌年の夏ダイヤにおける秋田空港の運航便数
		指標の種類 ●成果指標 ○業績指標

指標 I	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			42					42
	実績b	42	42	②データ等の出典					
	東 北			航空会社による航空ダイヤ					
全 国									
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

指標名	大館能代空港の運航便数	指標の種類
指標式	翌年の夏ダイヤにおける大館能代空港の運航便数	● 成果指標 ○ 業績指標

指標Ⅱ	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			6					6
	実績b	4	4						
	②データ等の出典								
	東　北 全　国			航空会社による航空ダイヤ					
③把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

航空ネットワークを維持していくためには、コロナ禍によって当面厳しい経営状況にある航空事業者の負担軽減を図っていく必要があることから、妥当である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

県民意識調査によれば、航空や鉄道等の交通ネットワークの整備に対するニーズは高く妥当である。

事業の県関与の必要性

- ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

航空路線は、県民の移動を支える社会基盤であるのみならず、県外からの誘客による域内消費の創出や交流人口の増加など、県全体にとって社会・経済的に不可欠であることから、県が積極的に関与する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

	○重点事業	○その他
--	-------	------